

第9回 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会

日時:令和5年(2023年)8月31日(木)9:30~

場所:市役所本庁舎4階モニター室

1 次第

(1) 開会

(2) 委員紹介

(3) 議事

①熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の検証について【資料1】

②デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の実施状況について【資料2】

(4) 閉会

2 議事概要

(事務局より説明)

・<参考資料>令和5年度人口動態分析

・資料1:熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の検証について

(澤田委員)

- ・ 昨年度、熊本県と県立大学で、熊本県から県外に転出した方に対する大規模なアンケート調査とヒアリングを行った。
- ・ その結果の重要な点として、熊本県全体としては女性の多い県だが男女差が縮まっている、すなわち、女性の方が減っているというのが懸念されている。特に熊本地震以降、女性の転出者数が男性を上回っている。熊本県は男性が出ていきやすい県だと言われてきたが、熊本地震以降その比率が逆転してしまって、女性の方が出ていく県になってしまっていることを問題視している。
- ・ そこで、県外転出者にアンケートしてみたところ、熊本県への愛着は非常に強く、公共交通や収入については非常にネガティブイメージが強かった。娯楽が充実していないというのもあったが、その中で、地域の間人間関係が面倒というものが女性の方が突出して多かった。特に、いわゆるアンコンシャスバイアス、性別役割分担意識といったものが嫌で出て行ったというのが女性の方が優位に高いという状況がわかったところ。このあたりに手を入れていかないとなかなか難しいだろう。

(鈴木委員長)

- ・ 女性の方が出ていっているというのはなかなかショッキングだが、それに対する対応・対策については、調査・分析されたときに何か具体的な議論はあるか。

(澤田委員)

- ・ その時の議論の中で、主に若い女性、20代30代の女性に対してヒアリングを行ったが、「何があれば熊本県に帰ってくるか」というヒアリングを行った結果、大きなポイントとして、子育てがあげられた。子育ての時に帰ってきて支援を受けたいという声が非常に大きかったので、そこを訴えていく。例えば、熊本市も子育て施策を充実させて、それをアピールしていくことによって、Uターンしていただくことはできると思う。
- ・ 一方で懸念点としては、公共交通や収入、アンコンシャスバイアスの話も出てくる。
- ・ 熊本市の居住者は、ほかの地域に比べれば公共交通への懸念は比較的少なかったが、収入に関する不安があるようで、仕事の重要性というのが改めて浮き彫りになった。

(鈴木委員長)

- ・ 子育て環境の充実というのはやはり大きな柱になると思う。

(坂本委員)

- ・ 資料1の16ページで、出生数の目標値が7,000人となっている。結果的に令和4年度の出生数は5,792人ということだが、検証委員会であるからには、このことをどういう風に位置付けるかという話になると思う。ここに書いてある一因、15歳～49歳の女性人口が年々減少しているというのは、実は人口ビジョンを作る時に分かっていたこと。これが原因でここまで下がると言うのであれば、目標設定が間違っているという言い方をするのかどうか。
- ・ もう一つ、その次のページ17ページに施策1、2、3とあるが、これはそれぞれ有効であったのかという検証をすべき。これだけ目標数値と乖離した原因というのが、施策は行ったけれどもなんら効果を出していないということにするのか、施策が上手く実施できなかったということにするのか。
- ・ 施策はしっかりと行ったが人口減少に歯止めがかからなかったということであれば、施策自体を見直さなければならないという結論になる。
- ・ 目標設定と施策との関連、目標設定における考え方を事務局からもう一度説明していただければ。

(鈴木委員長)

- ・ 施策とその結果との関連で、有効性をどう評価するのかということ。

(政策企画課)

- ・ 仰っていただいた通りで、施策の 1、2、3 を進めることで、基本目標の数値目標である出生数の改善につながるのではないかとということで位置づけたもの。人口ビジョン等を策定する際のアンケート等から、結婚・出産・子育てに関する意識調査等において、どんなことにお困りになられているかをおたずねし、もちろん経済の状況、子育て環境としての保育施設の整備、あるいは新規学卒者の方々がいかに働きやすい雇用を提供するかということだったため、それらへの対策を施策にすることで出生数を確保できるのではないかと考えた。
- ・ 一方で、出生数に関しては 7,000 人を維持することを目指すべきものとして掲げたことも実際のところあり、各施策がどの程度寄与することで何百人プラスするという積み上げ型の設定ではないというのが実態である。
- ・ 少子化で生まれるお子さんの数が減っていること、また、出産を迎えられる年齢層が総数として少なくなっている状況というのは、少なくとも4年前、8年前においても見てとれた状況はある。
- ・ こうした状況を見越せたというのはもちろんあるが、我々行政としては、そういったお困りの方、希望される方の希望に沿っていくということで、若干チャレンジングではありつつも 7,000 人を目指して頑張るというところで設定させていただいた。

(坂本委員)

- ・ 7,000 人に向かってやろうと思って、やれるというつもりで様々な施策を立てて結果的にやれなかったというのをどのような言い方で検証するのか。そこは 15歳～49 歳の女性が年々減少していたからと言うのではなくて、澤田委員がご指摘されたように、その年齢の人達が外に出て行っているという現実があったり、もしかしたら、ここを増やすために、その人たちを県内にどうやって呼び込むかとかいう施策が有効であるということがわかるのではないかなと思う。
- ・ 施策の立て方として、今ある人たちが困っている事を改善すれば良くなるんじゃないかと思ったが、それは実質的にはあまり効かなかった。効いていたのかもしれないが、どのくらい効いたのか効いていないのかという中心的な課題が、出産年齢の女性が少なくなっているという現実であるとすれば、そこをどうやって呼び込むかという施策が一番だということに、来年つなげていくべきだと思う。

(鈴木委員長)

- ・ 坂本委員のおっしゃる通りだと思う。7,000 人というのは何とか現状を維持したいという思いの部分だが、それと具体的な施策を作成してそれを評価する手法、物差しを考える際はもう少し具体的な数字に基づいて議論していくというのが大事。
- ・ これはなかなか難しいが、よくあるのが、7,000 人という目標を立てて実際に 5,792 人

だったら失敗じゃないかということに対して、いや、この施策を打たなかったらもっと減っていたという評価も可能だと思う。

- ・ 次のステップに向けてどういったところを点検していくかということ言えば、もう少し具体的な、様々な数値に基づいた施策というのがやはり必要になってくると思う。

(宮下委員)

- ・ 成果指標をこの戦略の中で設けて点検をしておられるが、この4年間は熊本地震があり、それから熊本地震からの復旧というのがある程度見えてきたところに今度はコロナ禍というのがあって、なかなか指標によっては過去との比較がやりにくいとか、あるいは目標から大きく外れてしまうという風なところもある。
- ・ ただそういう中でも、いくつか指標としては目標を達成しているものもあるので、評価できるところは少なくない。ただ、あくまでも検証委員会の中の自己評価みたいなのがあって、例えばこの人口動態分析の資料の6ページを見てみると、UIJ ターンをして満足なこと・不満なことという一覧があるが、最も不満と感じておられるのが交通・道路の問題であるとか、あるいは給与・収入であるとか、医療・福祉だとか仕事だとか様々ある。逆に満足なところというのは家族と過ごす時間とか、自然というような項目が上がっている。これは見事に、満足な方は、行政がなんとかできるような分野ではない部分。元々ある自然が非常に満足であるという風なことをおっしゃっている。あるいは、家族と過ごす時間についても、直接行政の施策で何かができるということとは少し離れた部分の項目であるという風に考えると、交通・道路や給与・収入等の不満なことの項目について、行政の政策としては足りない部分があるという風に受け止めなくてはならないのではないかなと思う。
- ・ もう一つは、私共の新聞が春から紙面の構成を変えて、1面を開いたら次の2、3面に、地元の行政だとか経済の話題を集中的に載せるようにしているが、載っている写真がどの写真も黒っぽい。なぜかという、例えば大西市長の写真なんかよく載っているが、黒い背広を着た人の写真がたくさん載っているからだ。これがやはり女性の活躍であるとか男女共同参画というのを考えたときに、ある意味非常に象徴的だなという風に私は思っている。幸いこの検証委員会では、多分写真を撮ってもそんなに黒っぽくならないというのは大変結構なことだと思うが、先程女性の転出の話が出たが、男女共同参画、あるいはジェンダーギャップというのを考えながら、仕事にしても暮らしにしても意識していかなければならないんじゃないのではないかな。
- ・ 国際連合の事務局次長をされている中満泉さんという方がいらっしゃるが、この方は、ご両親が熊本市のご出身なので、以前から熊日でも原稿をお願いしたりしていた。先日熊本においでになって、壺溪塾で若い人たち向けの講演をなさったときに、私共も取材をさせていただいた。これはオールジャパンの話だが、「今年6月のジェンダーギャップ指数の報告で、日本は過去最低の125位に下がっているという状況にある。やはりここは何とか

しなければならない」と中満さんがある講演で話したところ、後で若い男性が来て、「女性に高下駄を履かせるんですか」と質問をしたという。それに対して中満さんは「いや、そうじゃないんですよ。あなたたち男性が履いている高下駄を脱いでくださいと言うことを申し上げているんです。」と答えたが、やはりピンと来ていなかったようだ。これは私自身の反省で、この年なのでもうかなり遅いが、やはりジェンダーギャップを考えると、女性の地位を高めるとか、女性を優遇するっていうよりも、自分がいかに高下駄を履いて生きてきたかということ意識しましょうというようなことがあると思う。

- ・ 今、総合計画も策定中だが、やはり今度の総合計画ではおそらく多様性ということが、特に熊本市では非常に大きなテーマになってくると思うので、その多様性の中には国際化という視点もあるし、もう一つは男女共同参画というのを意識せざるを得ないということをお願いしたい。

(鈴木委員長)

- ・ 後段の部分はその通りだと思う。ガラスの下駄を履いているという話で。ガラスの天井があると。
- ・ 前半部分でご指摘頂いた、UIJ ターンをして満足なこと・不満なことということで、発言の趣旨からすると、家族と過ごす時間とか自然というのは行政施策との絡みはあまり考えられないのではないかと話だが、このあたりのところで施策としてこういうところに力を入れているというような事があれば、今日は担当課の皆さんもご出席されているので、何か実行されている施策があればご紹介いただきたい。

(こども政策課)

- ・ 家族と過ごす時間という直接の取組ではないが、資料1の 22 ページに、子育て支援優良企業認定事業というのを載せていて、熊本市内の企業で子育てとかに資するような取組、育児休業取得制度であったり、男性の育児休業取得など、そのほか様々な子育てに優しい取組をされている企業を表彰してそれを公表することによって、仕事と子育てを両立しやすいような環境をつくっていきたいというような事業をしている。
- ・ 実績としてはグラフの通りで、昨年度は24社認定していて、これらの企業のいい取組を冊子にまとめて市内の企業に配って参考にさせていただくことにしたり、就職説明会等の会場で配らせていただいたりしている。これからもこういった取組の継続及び周知にしっかり取り組んでいきたい。

(都市政策課)

- ・ 今年から、森の都推進部という組織をつくり、花と緑に力を入れる体制を整えた。昨年度、全国都市緑化くまもとフェアを開催し、花と緑というところに重要度を置いて大盛況に終わったという実績がある。

- ・ そのような中で、取組としては、緑のマイスター養成講座を行い、令和3年度が第一期生で、地域の緑や花に対する講話であったり、取組を引っ張っていく役割を担う人をつくっていこうという取組をしている。3年目ではあるが、令和5年度の予定も含めると 69 名ほど自然に触れる先生となる方たちが養成された。
- ・ 今後も、昨年度行った全国都市緑化くまもとフェアをもっと進めていこう、定着させていこうということで、「くまもと花博 2023」という名称で、自然に触れあう機会、体験、学習の機会を定着させる取組を引き続きやっていきたいと考えている。

(田邊委員)

- ・ 人口減少は毎回話題になって、結局ただいつも数字の報告だけあって、だから何をどうしましたってということでも何でも無い。ただこういう風になってますという実情として報告をいただいているが、実際に人口減少しているというのは、別に熊本市だけの問題ではなくて、他の都市でも一緒。
- ・ 唯一違うのは合志市ぐらいで、合志市は大体 19 歳から 22 歳までが域外に出て行くが、それが 22 歳以降の 40 歳ぐらいまでには戻ってくる。戻ってきて、かつ人口はそこで増えていく。もうすぐ 7 万人と言われているが、住みたいランキング第 1 位の街というのが合志市。それはなぜかという、住みよいかから、子育てがしやすいからというのが出てくるが、それぞれの自治体で様々な施策を打たれている。
- ・ 熊本大学と一緒にやっているが、様々なまちおこしに取り組みながら、そこに高校生たちを巻き込んでいって、高校生たちにその地域のことを知ってもらって高校生たちに帰ってきてもらうということをやっている。これは始めて3年になる。
- ・ やはりそういう風に地道にやっつかないと、何らかの施策を打たないと、人口というのは何もしなければ減っていくもの。その減っていくスピードが速いか遅いかということで、やはりそれをいかにして緩めるか、もしくは逆に合志市のように呼び込むことを目指すのかということではないかと思う。
- ・ さっきおっしゃっていた子育て支援優良企業には当行は入っていないが、過去は入っていた。3年更新ということで様々あるが、私どもはどちらかというとホワイト 500 という、厚生労働省がやっている大企業向けの方に毎年出してきていて、今回はホワイト 100 の中にも出していただいたが、やはり就職活動をする今の子どもたちというのは、そういったところを見て就職をしにくる。
- ・ 子育て支援優良企業認定事業をやられるのであれば何らかのインセンティブが必要じゃないかなと思う。認定していただくと何らかのインセンティブがあるから、毎年3年ごとに更新したいんだという風にならないと。参加されていらっしゃる企業さんというのはやはりあんまり大手は入っていらっしゃらない。熊本銀行さんも入っていらっしゃらない。このため、取組はやっているが、本当にそれが企業にとって意味あるものなのかというのは検証なさった方がいいのではないかと思う。

- ・ 私も当然、女性の流出をととても問題視しているが、ついこの間まで、カナダでマーケティングを勉強していた女性社員が一年半ぶりに帰ってきたので、その女性にちょっと何かまとめてくれないかをお願いして作ってくれた資料がある。女性が就職するのはどういうところを見て就職するのかということ調べてきた。やはり女子学生のキャリアの考え方というのは、育児復帰を前提としたものになっている。90 何パーセントが、会社で一回産休しても戻ってくるという考え方。現役女子大生の子たちの事を理解しないと。今誘致企業が200 何社と出してあるが、女子学生たちが勤めたいと思うような会社を誘致していらっしゃるのか。
- ・ 女子学生が働きたいという会社にはパターンがあるので、そういう会社があれば多分残る。そういう会社が熊本に無いから残らないということではないかなと思う。なので、企業誘致の施策に関しても、そういうものをマーケティング、調査して、できることならそういう企業に来てほしい。そういう企業の誘致活動をすると、それが強いては女性たちの働きやすさなどにつながっていくのではないかなと思う。
- ・ 理系の女子学生の県内就職率は極端に低い。これはやはり県外へ出てしまうということの意味しているので、産業界としても考えていかなければならない。どうやって受け皿として受け入れるようにしていくのかということではないかなと思う。ぜひそういう施策を具体的に考えていただきたい。

(鈴木委員長)

- ・ 企業立地件数などの数字を我々は目標に掲げてきたが、そろそろその数字の中身・質というのも加味して考えていくということがやはり大事だと思う。

(八幡委員)

- ・ 委員の皆様のご発言を伺いながら、ちょうどこのしごと・ひと・まち創生、地方創生という施策が地方に降りてきた時に私も委員をしていて、しごと・ひと・まちのどれに優先順位をつけるかというようなことなどを当時検討した。私も男女共同参画の視点から発言をしたが、当時の委員会の雰囲気からいって、今時やはり仕事を増やすことについて優先順位を高くするべきで男女共同参画なんていうのはダメでしょうというような発言があったことを思い出す。
- ・ いまだに、おそらく職場によっては、女性の立場から環境をより良くしようというような発言が少ない。ジェンダーギャップ指数というのもそれを示す一端なんだろうと思いつながら伺っていたところ。
- ・ 熊本市の出生数 7,000 人という目標とそれに対する施策の妥当性というようなことだが、当時そのような雰囲気もあり、私ももう少し頑張ればよかったかなと思いつながら見ていた。
- ・ 様々なところでこどもの数を増やせるような施策に関わらせていただいたが、例えば、人

口動態分析5ページのところに市民希望出生率に関する表があるが、市民の希望出生率自体が下がっている。まずはどのようにしたらこの出生率、希望が増やせるのかというようなことの一つを見ても、例えば若い人が身近に子どもと関わる機会が少なくなり、子どもと関わった経験が高いほど、子どもを持ちたいと思う人が増えるとか、そうしたエビデンスもある。このため、例えば私は専門が家庭科だが、授業で子どもと関わる機会をきちんと確保することによって子どもへの関心が高まったり、それから今度は大人になって結婚というようなことを考えた時に、やはり結婚をしている夫婦が一定数あれば、子どもを持つと思う方向にベクトルがつながっていく。

- ・ これはコロナ禍の影響を充分考えなければいけないので必ずしも施策の目標が妥当ではなかったとは言えない面もあると思う。結婚に対する関心を高めていただくための施策も行われているが、この間、コロナで未婚者に対する出会いの機会創出の機会をほとんど持っていないということも、マイナスに影響したのだろうと思う。
- ・ 先ほどから出ている熊本市の子育て支援優良企業認定事業は、類似する国の事業と県が行っている事業と市が行っている事業で、それぞれ特色が違う。私はこの事業が出発する時に関わらせていただいた。熊本市はきちんと審査をしてこういうことを行っておられるが、どちらかという当時の私の印象は、今は違うかもしれないが、やはり福祉に関する施設や病院などがエントリーされる確率が高く、熊本大学や女性が希望するであろう企業でそういう環境整備を進めていこうという取組が、国の認定にしろ、女性活躍推進の事業にしろ、熊本県全体的で低調だと感じている。
- ・ そのあたりをうまく環境整備に結びつけるための企業への意欲付けの取組がもっと必要である。この意欲付けということについては、例えば県のよかボス企業などの取組もあるが、課題も抱えている。
- ・ それぞれの施策のメリットとデメリットはあると思う。丁寧に様々な施策が横にどういう風につながっていくかを検討することで、子育てもしやすく女性が働きやすい、その両面にわたって支援できるような環境につなげていけると考える。そのような事業間の横展開に目配りをしていただけるとありがたい。

(小林副委員長)

- ・ 総合計画の方でもそういう動きを見せているように、いわゆる行政の縦割りではそこに住んでいる地域の人たちの満足度を得られるような施策はできない、横串を差さないダメだということが実感されている時代に来ているのだなというのが、かつての行政の施策の立て方と大きく変わってきている部分だと思う。
- ・ 八幡委員が施策の横展開という形でお話されたが、観光の分野においても観光の話をする時に、観光だけの問題ではなく、人口減少が大きく観光との関わりを持つような時代になってきている。総合的にどこの部署がと言うのではなく、どことどこがどう絡み合うと、どういう問題の解決につながるのかというのを見える化する時代に来ているのだろうか

という気がしている。

- ・ 女性の流出の問題にしても、私も 3 月までは東海大学にいたので、女子の学生に聞くと、やはり熊本はまだまだ男性天国であり、それが当たり前だというイメージで育ってきている。そういう社会では息苦しく生活したくないという、そういう呪縛から解放されたいという気持ちで、とにかく外に出たいと考えるようである。ただそうやって外に出ている学生たちが必ずしも外に出てすごくハッピーかというところでもなくて、やはりその中に自然が豊富だとか家族がゆったり暮らせるだとか、故郷に帰りたい気持ちがあるのにも拘わらず、そこに一言声をかけるアプローチをするような施策が無いために帰る機会を失ってしまう。
- ・ ただ、私は西区の芳野で地域振興をやっているが、過疎化・高齢化の問題がすごく深刻な問題で、後継者が足りないということを地域の農家の皆さんがおっしゃるが、最近、後継者として期待ができるのは男の子ではなく女の子だとおっしゃる方たちが複数いらっしゃる。それは、男の人は女の人の言うことを結構聞くということがあるみたいで、例えば、いったん外に出て、学生時代とか就職して巡り合った男の人を連れて、故郷に帰るというケースが多いそうだ。今の都会にいる男性たちは経済力があまりないとか、土地がないとか、住宅環境が悪いとかいうことですぐに家を持つたりだとか子育ての環境を自分の力で全部構築することができない。だとすれば、嫁の実家に行って嫁の実家の事業を手伝うことによってその後継者になりつつ、豊かな自然環境の中で子育てをしたいと考える、女性の決断に同意して動いてくれる男性たちがいる。
- ・ 姑と嫁との関係はあまり良くないと言うのは伝統的に言われているが、婿と姑・婿と舅との関係はそうそう悪くない。娘を連れて帰ってきてくれたということで、お父さんたちが喜んでいるケースがある。そして娘を大事にするという熊本の九州の男の方たちの性格から、それがうまく回っているというケースを様々なところで見ているので、ここから出て行った女性たちをどうやってつなぎ止めるかと言った時には、就職だけに関わらず、子どもを連れて実家に帰ったらこんな特典がありますよというような新たなアプローチも必要かなと思った。
- ・ コロナで観光消費額が下がって、結局、産業界自体のお金が少なくなったということだけではなく、人が来なくなったことによって、産業界が人減らしをせざるを得ないという状況になってしまって、今インバウンドをはじめ、観光が戻りつつあるこの状況にあって、人手不足がとても深刻な問題。観光の現場に話を聞くと、結局ホテルや旅館を開けたいが、人がいないから 100%の可動率で運営できていないところがほとんど。それは旅館とかホテルのスタッフがいないだけではなく、リネンの清掃業者がいないとか、食の調達をするための運搬業者がいないとか、様々な形で地域で観光に関わっていた人たちがコロナによって離れてしまった結果として、観光がフルタイムで正常な形のオペレーションが出来ない事による産業界のダメージということがある。
- ・ 今後考えなければいけない深刻な問題は、いなくなってしまった人口・人材をどうやって

もう一度取り戻すか。一朝一夕で素晴らしい観光人材を育てることは難しいので、大学だとか専門学校とかが一生懸命頑張っているが、例えば、熊本にもともといた、熊本を去ってしまった女性たちを観光人材としてもう一回使えるような仕組みができないか。それもフルタイムじゃなくても、タイムシェアのような形で。一人で 8 時間労働するのは子育てもあるし大変だが、例えば 8 時間労働を 3 人の女性たちで回せば、それは結構できることだったりする。

- ・ 女性が観光という分野において活躍出来る度合いは、他の産業に比べて非常に高い。外国の例なんかを見ると、マーケティングのマネージャーだとか結構上のポジションにいてバリバリ活躍する観光の人材はほとんど外国では女性。ホスピタリティというぐらいにお客様のケアをするということが大きな仕事の要因だと、女性がこういう現場で働けるという環境は、観光の仕事の性格上あるので、あとは業界とか現場がそういった女性たちを受け入れるための受け皿をちゃんと作ってくださるということと、もう一つは、男の人と同等に働ける給与体系と昇進をしっかりと評価されるというシステムがあれば、女性は残りたい。
- ・ 特に観光は、ステップアップ企業といって、一つのところに長く勤めたから評価されるのではなく、ステップアップのために様々な所を回ってきても、それがいわゆる就職上にデメリットを与えない産業の一つなので、そういうところに女性をうまく起用するということで、人口の問題も観光の問題も一緒に解決できるというような切り口で考えてみるということはすごく重要。
- ・ この人口減少という問題はもうはっきり言ってこれを解消する術が無い。人口は減少する。それでは減少した人口を何で穴埋めするかという時に、例えば今までは国内で何とか調達しようとしていたものを海外から何とか調達する方法を考えると、例えば観光であれば、今までは地域に移住者を増やすというような切り口でその定住収入を得ようと思っていた収入源を、仮に 8 人のインバウンド観光客が来てくれれば、一人の定住人口分の収益が上がるというようなデータもあるので、ちょっと見方を変えて、今まで国内とかいわゆるその産業界で調達していたものを違う産業界と連携することによって調達するというような視点もこれから必要なのかなと思う。
- ・ 次期のこの計画を立てるにあたっては、それぞれの課題とニーズを分析し、他のセクションとどんなことが一緒にできるかというのを考えるきっかけになればと思う。

(鈴木委員長)

- ・ 様々なアイデアを出していただいたが、今まで積み上げてきたデータというのは経年比較が必要なので、フォローしていただくにしても、ちょっと角度を変えてこういう角度で数字を出してみたらどうなるんだというところのデータの積み重ねも必要なのではないかな。
- ・ 今、様々な形で委員の皆さんから政策の質の話が出たと思うが、その観点でデータの何か言えるのか言えないのかというところの方法、準備というのが大事なのかなと思う。

(増淵委員)

- ・ 今までの話の中でも出てきた子育てのところだが、女性が県外に出てしまうというところなんかは、もうすでに私は高校生の子供もいるし、進学校になればなるほど県外の大学を先生から勧められ、やはり減っていくというような、そういう流れが出来ている。高校一年生からそのような指導があっている。
- ・ そういう中でもやはり地元の大学に行きたいと思って受けてくれる学生もいるし、うちの大学はほとんど地元。それでやはりそれぞれの地元に戻っていく。保育士なので、専門職としてもある一定の給与水準が確立していて、地元の一般職で勤めるよりは少し給料が安定している。
- ・ ある学生が、名古屋に彼氏を追いかけて就職しようと思っていたが、結局保育をしたいということで、水俣に留まった。それで、頑張っていていたら、やはり先ほど小林委員が仰ったケースのように彼が彼女と結婚したいと言って水俣に来た。そういうケースがあるんじゃないかなとその学生を見て思ってたが、そういう時に、中途採用でもきちんと正規職で雇われて、ある程度の生活が出来る給与体系が保証されているというような、新規採用だけじゃなくて、中途採用のときの支援というのも、もっともっと充実していくと、それが帰って来やすい一つの要素になると思う。
- ・ 女性の就労率が今 65.2%で年々高まっていくので、保育所の整備というのは熊本市は他のところに比べると充実していると思うが、保留児が 385 人いるということはまだまだ求めていらっしゃる方がいるという現状が表れていると思う。どこの地域に必要なのかというのは、今一度整備状況をご確認いただきたい。こどもたちを安心して育てられる環境を作っていくひとつに、やはり保育所の整備というのは今後も入れていただきたいと思う。
- ・ また、お金がかかるとか、仕事・家庭・家事・育児の両立というところの負担感が調査でも表れていたが、お金がかかるところでは、例えばフルタイムでお父さんもお母さんも働いていると、どうしても通常の保育の18時半までには迎えに行けない。18時半までに間に合わない。17時半の定時に出ても、18時ギリギリとか。上司に理解していただけないと延長保育などもっと長く預けられる保育園があるだろうとか言われても、実際はそうじゃなくて、やはり18時半以降は延長保育料という自己負担が発生する。それを毎日積み重ねると一カ月でも 1 万円以上になったりする。私もそれを経験して来たので、そういうところが、少しずつの積み重ねだが、経済的な負担、お金がかかると印象を持たれるということもあるのだと感じた。
- ・ 職場環境で、子育て中は定時に帰れてお迎えに間に合うような、そして男性も定時に帰って一緒にご飯を作ったりとか、子育てしたりとか、女性だけじゃなくて男性もそういう風な子育てができる職場環境の改善というのは、今後必要になってくると思う。
- ・ もう一つ少し気になったのが、14%、わずか 14%と言われるかもしれないが、子供が欲

しいけれど子供ができないという、不妊治療の方の、女性にも関わってくるのだと思うが、多分独身女性の過重労働というのがもしかしたらあって、お腹の中に赤ちゃんが宿っても不育といってそのまま流れてしまったりとか、あるいはそもそも妊娠しにくいとか、そういうのは独身時代からの働き方にもすごく影響があるので、そういうところの面からしても、働き方というのを、熊本は本当に安心して働ける場所だよという、そういう企業が多いよという、先ほどのホワイト企業もそうだが、そういった観点から、企業の事業主の方にもご理解いただいて、またそういう企業にどんどん来ていただくような市になればと思う。

(上野委員)

- ・ 皆さんのお話を聞かせていただいて、非常に勉強になった。当行も、先日弁護士の第三者評価を受けた際に、役員部長が全員男性というのは由々しき事態ですよというご指摘を受けて、変わっていかねばならないと思っている。
- ・ 全体的なところで言うと、やはり市の人口の推移をなんとか上げていくということと、それを熊本市の方々でできたら上げていきたい、歯止めをかけたいということなので、出生数のところを上げていきたいということが中核になるのかなと思っている。
- ・ そういう中で、各施策が、最終的に目標とする KPI、数値目標にどういう風に影響を与えているのかということが、この資料を見るだけだとちょっと分かりにくいというのが資料を見ての感想。
- ・ また、UIJ ターンをして不満なことで交通渋滞というのがあるが、私も福岡から来ているが、熊本の交通渋滞ってすごいというのが正直な感想。これは様々なところが課題認識されていて取り組まれているとは思いますが、今から始めたから来年変わるか再来年変わるかとかそんな話じゃなくて、やはり10年15年かかると思う。これがトップにきているということはきちんと受け止めて、熊本市だけでも多分対応できないと思うし、行政の皆さんと民間の交通会社もだと思し、我々もできることは連携しながら、この交通渋滞の問題はどこかできちんと、これがぐんと減っていくようなイメージが描けるような施策をやっていくことが必要だと思う。

(鈴木委員長)

- ・ 一つの視点は、やはり女性が多く県外へ出て行っているというようなこと、その視点でもってどういう対策を立てるか、あるいはそのためにどういう数値を目標として設定するかというところに知恵を絞っていくというのが必要なのかなと思う。そういう意味では、もう待機児童を目標数値に設定しておくというのは標準装備として、例えば保留児童の数に変えるであるとか、そういうこともしていく必要があるのかなと思う。

(宮下委員)

- ・ 最後の一つ。UIJ ターンをして不満なことで交通・道路が一番先に上がっているというのは、本当に由々しきことだと思う。昨日サッカー天皇杯のロアツソの試合があった。大変良い試合だったが、聞くところによると、やはり帰りはとんでもないことになったという。あるいは例えば4年前にラグビーワールドカップがあって多く集客したが、その時は県職員の方とか市職員の方とか、いわゆる総出でおもてなしをしてうまくいった。だからよかったという話になっている。だがそれは全然持続的ではない。仮にJ1のチームが来て、日常的に1万人規模の試合をする時に、毎回毎回県や市の職員が出て、「はいこちらです、こちらです」と案内するののかということ、基本的にはそんなことはできないので、やはり交通計画の中できちんと役立てていただきたい。
- ・ 今回、総合戦略が総合計画の中に位置付けられることになった。では総合計画というのは何に基づいているのかはもちろん皆さんご存知だと思うが、熊本市の自治基本条例の13条しか総合計画をつくるという規定はない。熊本市の自治基本条例の目的を達成するために総合計画を作るのであり、交通計画を進めるのであり、様々な戦略を作るんだということをぜひ意識していただきたい。決して車の量が増えたから道路を作ることが交通計画ではないということをぜひ意識していただきたい。

(鈴木委員長)

- ・ 交通問題は最大の問題だが、ハード面とソフト面があって、ソフト面で何か発想の転換が可能かどうかということについて検討していく必要があると思う。
- ・ 示唆に富む意見が多く挙がった。この委員の中には次期総合計画の審議会の委員もいらっしゃるのので、今日の議論をしっかり受け止めてそちらの議論にも反映させていきたい。

(事務局より説明)

資料2: デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の実施状況について

(鈴木委員長)

- ・ 国が出している様々な施策とそれに基づく補助金や支援の枠組みを活用して、熊本市として地方創生に関わる事業展開をし、そのご報告をした。
- ・ デジタル田園都市構想は計画期間はあるのか。

(政策企画課)

- ・ 採択期間は、2ページ目に記載のとおり基本的に3年間で、事業ごとに設定している。

(鈴木委員長)

- ・ 国として何年ぐらいまでこの政策が展開することになっている。

(政策企画課)

- ・ 現時点においては継続することになっており、いつまでと期間が定めてあるものではない。

(鈴木委員長)

- ・ 今日には本当に様々な観点からご意見を頂いた。今後にかかしていきたいと思うし、今日は各課からご出席していただいたので、もし何かヒントになるようなことがあれば持ち帰っていただいて、今後の施策にかかしていきたいと思う。
- ・ 他に無ければこれにて閉会ということにしたい。